



新光7資産バランスファンド(愛称:七重奏)

設定日 2006年10月31日 決算日 原則 毎月20日

2017年4月28日現在

基準価額の推移(2006年10月31日 ~ 2017年4月28日)

(設定日前日を10,000としております)



- ・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
- ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

基準価額

- ・基準価額および前月比は分配落後です。
- ・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

4月末	前月比	3月末
8,831 円	0.0 %	8,828 円

基準価額の騰落率

- ・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

1ヵ月	0.3 %
3ヵ月	0.3 %
6ヵ月	7.5 %
1年	4.6 %
3年	19.9 %
5年	71.3 %
設定来	44.3 %

純資産および元本

内訳	4月末	3月末
純資産	5,710 百万円	5,755 百万円
元本	6,466 百万円	6,519 百万円

分配金の推移(1万口当たり、税引前)

2017年4月	20 円
2017年3月	20 円
2017年2月	20 円
2017年1月	20 円
2016年12月	20 円
2016年11月	20 円
設定来合計	3,560 円

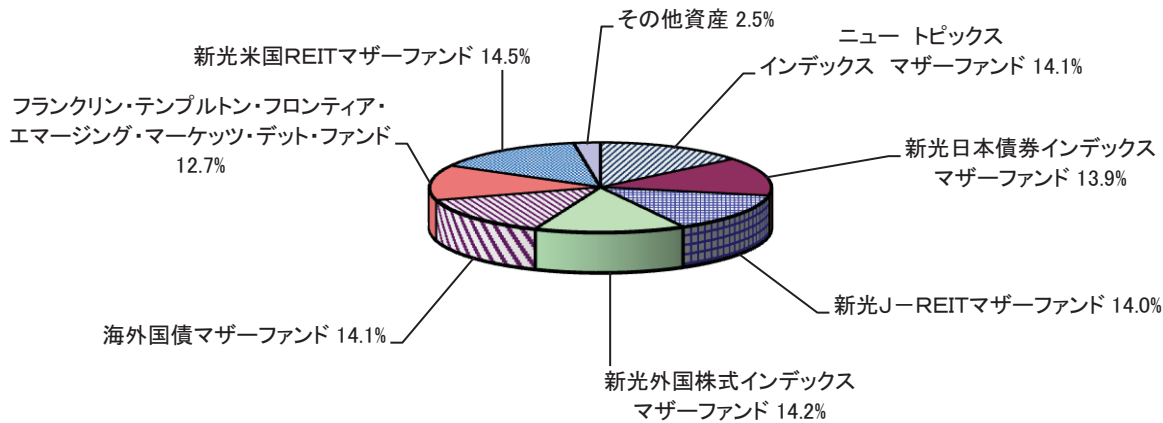
当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みに際しての留意事項」をよくお読みください。



新光7資産バランスファンド(愛称:七重奏)

2017年4月28日現在

資産構成



・比率は、当ファンドの純資産総額に対する割合です。

要因分析

内訳	設定来 2006年10月31日から 2017年4月28日まで	直近1か月間 2017年4月1日から 2017年4月28日まで
ニュー トピックス インデックス マザーファンド	215円	16円
新光日本債券インデックス マザーファンド	264円	6円
新光J-REITマザーファンド	536円	▲ 27円
新光外国株式インデックス マザーファンド	621円	9円
海外国債マザーファンド	342円	12円
フランクリン・テンプルトン・フロンティア・ エマージング・マーケット・デット・ファンド	628円	1円
新光米REITマザーファンド	631円	14円
キャピタル合計	3,237円	30円
信託報酬その他	▲ 846円	▲ 7円
分配金	▲ 3,560円	▲ 20円
合計	▲ 1,169円	3円

・キャピタルとは、組み入れている各ファンドの値上がり値下がり(以上:評価損益で、実際の売買は行わなくても日々時価で評価しています)と、売買損益の合計です。
 ・収益要因の計算は「簡便法」により行っておりますので、実際の数値とは異なるケースがあります。したがって、あくまで傾向を知るための目安としてお考えください。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。



新光7資産バランスファンド(愛称:七重奏)

2017年4月28日現在

ファンドマネージャーのコメント ・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

月間の市況

【国内株式市場】	国内株式市場は前月比で上昇しました。FRB(米連邦準備制度理事会)による資産縮小観測や緊迫化する北朝鮮情勢などが株安要因となったものの、仏大統領選挙の第1回投票で親EU(欧州連合)候補が首位となったことで政治リスクへの警戒感が和らいだ結果、月末にかけて上昇しました。
【外国株式市場】	外国株式市場は前月比で上昇しました。FOMC(米連邦公開市場委員会)の議事要旨で今年後半の資産縮小開始が示唆されたことや、トランプ米政権の看板政策が相次いで暗礁に乗り上げるとの懸念からしばらくは上値の重い展開となりました。その後、仏大統領選挙の第1回投票結果への安心感が広がると、外国株式市場は月末にかけて上昇しました。
【国内債券市場】	国内債券市場は前月比で上昇しました。米国の政策期待後退などを背景に米国債券市場が上昇したことや、朝鮮半島情勢の緊迫化などを背景にリスク回避姿勢が強まったことが買い材料となりました。月末にかけてはECB(欧州中央銀行)の緩和縮小観測や欧州の政治リスクへの不安後退などから国内債券市場の上昇は一服しました。
【外債(先進国)市場】	米国債券市場は前月比で上昇しました。米国の主要経済統計に低調な内容が目立ったことに加え、減税やインフラ投資などトランプ米政権の看板政策が暗礁に乗り上げるとの懸念が買い材料となりました。ドイツの債券市場は前月比で小幅な上昇となりました。ECBの緩和縮小観測や仏大統領選挙第1回投票結果への安心感を受けて、月半ばまでの値上がり幅が打ち消される展開となりました。
【外債(新興国)市場】	新興国の債券市場は前月比で上昇しました。米国経済統計の悪化やトランプ米政権の政策期待の後退などを背景とした先進国の債券市場の上昇に引っ張られる展開となりました。欧州の政治リスクへの警戒感が後退したことによりリスク回避の動きが一服したこともプラス要因となりました。
【国内REIT市場】	国内REIT市場は前月比で下落しました。朝鮮半島情勢の悪化などを背景に運用リスクを回避する動きが強まったことが下落材料となりました。年初来安値更新による割安感などから買い戻される場面もありましたが、一時的なものにとどまりました。
【米国REIT市場】	米国REIT市場は前月比で上昇しました。小売売上高や消費者物価指数など、米国の主要経済統計が悪化したことを背景に米国の国債利回りが低下したため、米国REIT市場は概ね堅調な値動きとなりました。その後、米国の国債利回りが下げ止まると米国REIT市場の上昇も一服しました。
【為替市場】	外国為替市場では、1ドル=112円前半でスタートした米ドル/円相場は、FRBによる資産縮小観測を受けて株式市場に警戒感が広がったことに加え、朝鮮半島情勢の緊張や米国経済統計の悪化などを背景に月半ばにかけて円高ドル安が進行しました。月後半は、地政学リスクなどに対する警戒感がやや後退するなかで円安ドル高となり、1ドル=111円前半で4月末を迎えました。

月間の運用経過

- 4月末の基準価額は前月末比+23円(分配金込み)の8,831円(分配落ち後)となりました。国内株式、外国株式、国内債券、外国債券(先進国)、外国債券(新興国)、米国REITに投資する各マザーファンドが基準価額にプラスに寄与した一方、国内REITに投資するマザーファンドが基準価額にマイナスに寄与する結果となりました。
- 投資信託証券の組入比率は、平均して97%台前半で推移しました。
- 4月20日に決算日を迎え、分配金は1万口当たり20円といたしました。

今後の運用方針

- 当ファンドは、国内および海外の「株式」、国内および先進国、新興国の「債券」、国内および米国の「REIT」に分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指すファンドです。
- 今後の運用にあたっては、各マザーファンドとフランクリン・templton・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンドの合計組入比率を高位に保つとともに、各資産への投資配分は、概ね均等となるよう資金動向に留意して運用を行います。なお、資金動向に大きな変化がない場合は、現状の組み入れ状況を維持します。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。



新光7資産バランスファンド(愛称:七重奏)

2017年4月28日現在

(参考情報)

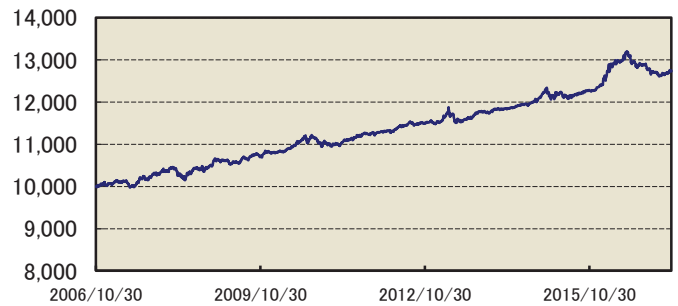
指標の推移(設定来)

(設定日前日を10,000として指数化)

東証株価指数



NOMURA-BPI 総合



東証REIT指数(配当込み)



MSCIロクサイ・インデックス(円ベース)



シティ世界国債インデックス
(除く日本、7-10年、円ベース、為替ヘッジなし)



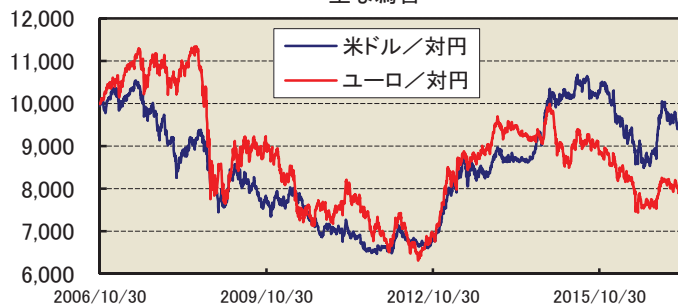
JPMorgan EMBI Global Diversified (円換算)



FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス
(配当込み)(円換算)



主な為替



出所:ブルームバーグ、三菱東京UFJ銀行などのデータを基にアセットマネジメントOneが作成しております。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。



新光7資産バランスファンド(愛称:七重奏)

2017年4月28日現在

ニュー トピックス インデックス マザーファンド

資産構成

内訳	4月末
国内株式	96.8 %
その他資産	3.2 %
国内株式先物取引	3.1 %
マザーファンド月間騰落率	1.3 %
指標の月間騰落率	1.3 %

※指標は東証株価指数です。

国内株式組入上位5業種

業種名	構成比
1 電気機器	12.9%
2 輸送用機器	9.0%
3 銀行業	8.2%
4 情報・通信業	7.8%
5 化学	6.8%

- ・業種は、東証33業種分類です。
- ・資産構成および比率は、マザーの純資産総額に対する割合です。
- ・構成比は、組入株式全体を100%とした割合です。

国内株式組入上位10銘柄

コード	銘柄名	比率
1 7203	トヨタ自動車	3.2%
2 8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.3%
3 9432	日本電信電話	1.6%
4 9984	ソフトバンクグループ	1.6%
5 8316	三井住友フィナンシャルグループ	1.4%
6 7267	本田技研工業	1.3%
7 9433	KDDI	1.3%
8 8411	みずほフィナンシャルグループ	1.2%
9 6758	ソニー	1.2%
10 2914	日本たばこ産業	1.0%

国内株式組入銘柄数 1,682銘柄

<特色>
東証株価指数に連動する投資成果を目指した運用を行います。

新光日本債券インデックスマザーファンド

資産構成

内訳	4月末
国内公社債	99.7 %
その他資産	0.3 %
マザーファンド月間騰落率	0.5 %
指標の月間騰落率	0.5 %

※指標はNOMURA-BPI 総合です。

ポートフォリオの状況

ポートフォリオ	
デュレーション(年)	8.77
最終利回り(%)	0.08
平均クーポン(%)	1.11
平均残存年数	9.30

- ・資産構成および比率は、マザーの純資産総額に対する割合です。
- ・「最終利回り(%)」、「平均クーポン(%)」は、ファンドの運用利回りを示唆・保証するものではありません。
- ・「最終利回り(%)」は、キャッシュを含めたものです。
- ・「最終利回り(%)」は、投資対象資産の特性を理解していただくために表示しており、ファンドへの投資で得られる「期待利回り」を示すものではありません。

国内公社債組入上位10銘柄

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第116回利付国債(5年)	0.200%	2018/12/20	1.4%
2	第313回利付国債(10年)	1.300%	2021/3/20	1.2%
3	第315回利付国債(10年)	1.200%	2021/6/20	1.2%
4	第334回利付国債(10年)	0.600%	2024/6/20	1.2%
5	第308回利付国債(10年)	1.300%	2020/6/20	1.2%
6	第335回利付国債(10年)	0.500%	2024/9/20	1.2%
7	第338回利付国債(10年)	0.400%	2025/3/20	1.2%
8	第123回利付国債(5年)	0.100%	2020/3/20	1.1%
9	第117回利付国債(5年)	0.200%	2019/3/20	1.1%
10	第323回利付国債(10年)	0.900%	2022/6/20	1.1%

国内公社債組入銘柄数 203銘柄

<特色>
主としてわが国の公社債に投資し、NOMURA-BPI 総合の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。



新光7資産バランスファンド(愛称:七重奏)

2017年4月28日現在

新光J-REITマザーファンド

資産構成

内訳	4月末
国内不動産投資信託証券	98.3%
その他資産	1.7%
マザーファンド月間騰落率	▲ 2.2%
指標の月間騰落率	▲ 2.2%

※指標は東証REIT指数(配当込み)です。

・資産構成および比率は、マザーの純資産総額に対する割合です。

国内不動産投資信託証券組入上位10銘柄

銘柄コード	投資法人名	比率
1 8951	日本ビルファンド	7.3%
2 8952	ジャパンリアルエステイト	6.9%
3 3462	野村不動産マスターファンド	5.8%
4 8953	日本リテールファンド	5.2%
5 8960	ユナイテッド・アーバン	4.6%
6 8954	オリックス不動産	4.3%
7 8984	大和ハウスリート	3.7%
8 3283	日本プロロジスリート	3.6%
9 3269	アドバンス・レジデンス	3.4%
10 8955	日本プライムリアルティ	3.3%

国内不動産投資信託証券組入銘柄数 58銘柄

<特色>

主として東証REIT指数の採用銘柄(採用予定を含みます。)に投資を行うことにより、東証REIT指数(配当込み)に連動する投資成果を目指した運用を行います。

新光外国株式インデックスマザーファンド

資産構成

内訳	4月末
外国株式および外国投資証券等	98.2%
その他資産	1.8%
外国株式先物取引	1.7%
マザーファンド月間騰落率	0.7%
指標の月間騰落率	1.3%

※外国株式には、外国投資証券を含んで表示しております。

※指標はMSCIロクサイ・インデックス(円ベース)です。

外国株式組入上位5銘柄

銘柄名	業種	国名	比率
1 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	2.3%
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	1.5%
3 AMAZON.COM INC	小売	アメリカ	1.1%
4 FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	アメリカ	1.0%
5 EXXON MOBIL CORP	エネルギー	アメリカ	1.0%

外国株式組入銘柄数 1,263銘柄

外国株式組入上位5業種

業種名	構成比
1 銀行	9.8%
2 ソフトウェア・サービス	9.7%
3 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.9%
4 資本財	7.8%
5 エネルギー	7.0%

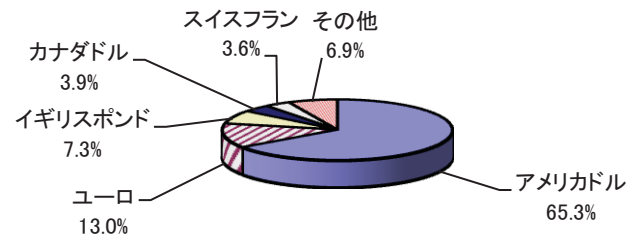
・業種は、世界産業分類基準(GICS)です。

・資産構成および比率は、マザーの純資産総額に対する割合です。

・構成比および通貨別比率は、組入株式全体を100%とした割合です。

・通貨別比率は、小数第2位を四捨五入した数字で合計が100%とならない場合があります。

外国株式通貨別比率



<特色>

主として日本を除く世界主要先進国の株式に投資し、MSCIロクサイ・インデックス(円ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みに際しての留意事項」をよくお読みください。



新光7資産バランスファンド(愛称:七重奏)

2017年4月28日現在

海外国債マザーファンド

資産構成

内訳	4月末
外国公社債	98.5 %
その他資産	1.5 %
マザーファンド月間騰落率	1.0 %
指標の月間騰落率	1.3 %

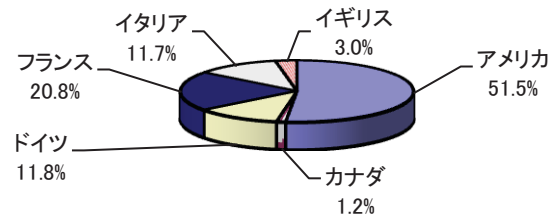
※指標はシティ世界国債インデックス(除く日本、7-10年、円ベース、為替ヘッジなし)です。

ポートフォリオの状況

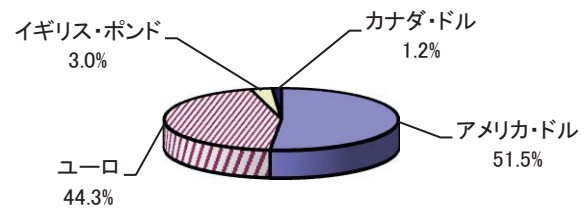
	ポートフォリオ
デュレーション(年)	7.59
最終利回り(%)	1.50
平均クーポン(%)	2.08
平均残存年数	8.34

- 資産構成は、マザーの純資産総額に対する割合です。
- 「最終利回り(%)」、「平均クーポン(%)」は、ファンドの運用利回りを示唆・保証するものではありません。
- 「最終利回り(%)」は、キャッシュを含めたものです。
- 「最終利回り(%)」は、投資対象資産の特性を理解していただくために表示しており、ファンドへの投資で得られる「期待利回り」を示すものではありません。
- 外国公社債国別比率および外国公社債通貨別比率は、小数第2位を四捨五入した数字で合計が100%とならない場合があります。

外国公社債国別比率



外国公社債通貨別比率



<特色>

日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象として、長期的に安定した収益確保と信託財産の成長を目指します。

フランクリン・テンプルトン・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンド

下記の内容は、4月13日付(現地)の内容です。

資産構成

内訳	4/13付(現地)
外国公社債	95.2 %
その他資産	4.8 %

地域別比率

地域名	比率
中南米	30.8 %
極東・その他アジア	12.3 %
中東・アフリカ	37.7 %
東欧	13.9 %
その他	0.4 %
現金その他	4.8 %

※その他は、国際機関債です。

組入公社債通貨別上位5通貨

通貨	比率
1 米ドル	60.2%
2 南アフリカランド	5.5%
3 メキシコペソ	4.3%
4 ガーナセディ	4.3%
5 ウルグアイペソ	3.7%

組入公社債国別上位5カ国

国別	比率
1 ナイジェリア	5.9%
2 南アフリカ	5.5%
3 イラク	5.2%
4 メキシコ	4.6%
5 コロンビア	4.5%

<特色>

高いインカム利回りと長期的な元本の成長を目的として、上場または非上場の新興諸国のソブリン債または準ソブリン債に主として投資を行います。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みに際しての留意事項」をよくお読みください。



新光7資産バランスファンド(愛称:七重奏)

2017年4月28日現在

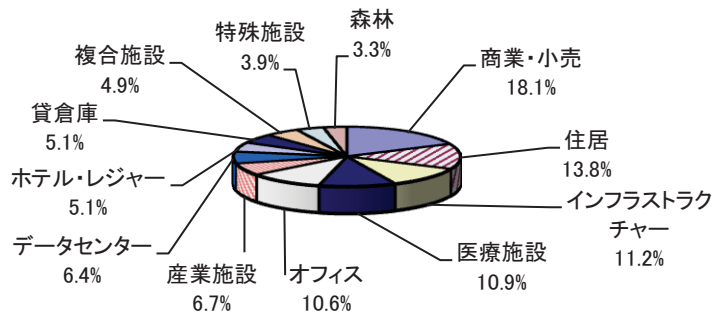
新光米国REITマザーファンド

資産構成

内訳	4月末
外国不動産投資信託証券	98.8%
その他資産	1.2%
マザーファンド月間騰落率	1.1%
指標の月間騰落率	1.1%

※指標はFTSE NAREIT All Equity REITs インデックス(配当込み)(円換算)です。

業種別比率



外国不動産投資信託証券組入上位10銘柄

	業種	比率
1 AMERICAN TOWER CORPORATION	インフラストラクチャー	5.5%
2 SIMON PROPERTY GROUP	商業・小売	5.4%
3 CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORPORATION	インフラストラクチャー	3.5%
4 PUBLIC STORAGE	貸倉庫	3.2%
5 EQUINIX INC	データセンター	3.0%
6 PROLOGIS INC	産業施設	3.0%
7 WELLTOWER INC	医療施設	2.7%
8 WEYERHAEUSER COMPANY	森林	2.7%
9 AVALONBAY COMMUNITIES INC	住居	2.7%
10 EQUITY RESIDENTIAL	住居	2.4%

外国不動産投資信託証券組入銘柄数 168銘柄

<特色>

主として米国の証券取引所上場および店頭市場登録の不動産投資信託証券に投資を行うことにより、円換算したFTSE NAREIT All Equity REITs インデックスの動きを概ね捉える投資成果を目指した運用を行います。

- ・業種はNAREIT(全米不動産投資信託協会)によるものです。
- ・資産構成および比率は、マザーの純資産総額に対する割合です。
- ・業種別比率は、小数第2位を四捨五入した数字で合計が100%とならない場合があります。

- ・NOMURA-BPI 総合、MSCIコクサイ・インデックス、シティ世界国債インデックス(除く日本、7~10年、円ベース、為替ヘッジなし)、JPMorgan EMBI Global Diversified、FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス(配当込み)は、公表している機関の知的財産です。各機関は、指数の算出、公表、利用などに関する一切の権利を有しております。
- ・同機関は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。
- ・MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)は、MSCIコクサイ・インデックスを基にアセットマネジメントOneが作成しています。
- ・シティ世界国債インデックス(除く日本、7~10年、円ベース、為替ヘッジなし)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。
- ・FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス(配当込み)(円換算)は、FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス(配当込み)を基にアセットマネジメントOneが作成しています。
- ・JPMorgan EMBI Global Diversified(円換算)は、JPMorgan EMBI Global Diversifiedを基にアセットマネジメントOneが作成しています。
- ・JPMorganは、「JPMorgan EMBI Global Diversified(JPモルガン EMBI グローバル ダイバーシファイド)」が参照される可能性のある、または販売奨励の目的でJPMorgan EMBI Global Diversifiedが使用される可能性のあるいかなる商品についても、出資、保証、または奨励するものではありません。JPモルガンは、証券投資全般もしくは本商品そのものへの投資の適否、またはJPMorgan EMBI Global Diversifiedが債券市場一般のパフォーマンスに連動する能力に関して、何ら明示または黙示に、表明または保証するものではありません。JPMorganは、JPMorgan Chase & Coならびに全世界の同社の子会社および関連会社のマーケティングネームです。Copyright 2006 JPMorgan Chase & Co. All rights reserved.

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。



新光7資産バランスファンド(愛称:七重奏)

当資料のお取り扱いに関する注意事項

- ※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
- ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。
- ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。
- ※購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

投資信託のお申し込みの際の留意事項

- 投資信託は、預金や保険契約ではなく、預金保険制度、保険契約者保護制度の対象ではありません。
 - 投資信託は登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 投資信託は、元本の保証はありません。
 - 投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
 - 当資料はアセットマネジメントOneが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。予告なく当資料の内容を変更する場合があります。



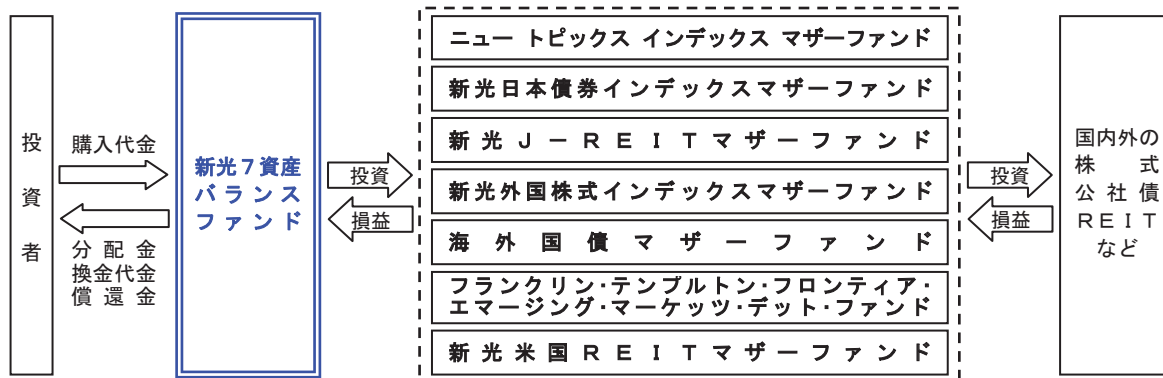
新光7資産バランスファンド(愛称:七重奏)

当ファンドは、国内外の株式、公社債およびREITなど値動きのある有価証券に、投資信託証券を通じて投資します。実質的に組み入れた株式、公社債やREITの値動き、為替相場の変動などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

ファンドの特色

1. 7つの投資信託証券を通じて、国内外の各種資産(株式、公社債、不動産投資信託証券)にバランスよく分散投資します。

- ◆国内外の、株式、公社債および不動産投資信託証券(以下「REIT」といいます。)に実質的に投資することにより、リスク分散を図りながら、安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指すファンド・オブ・ファンズです。
- ◆投資信託証券の組入比率は、原則として、高位とすることを基本とします。
- ◆投資信託証券に含まれる外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行いません。
- ◆フランクリン・templton・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンドへの投資にあたっては、フランクリン・templton・インベストメント・マネジメント・リミテッドから投資助言および情報提供を受けます。



2. 基本投資配分比率に基づき、各投資信託証券に投資を行います。基本投資配分比率は均等とします。

- ◆基本投資配分比率は、各投資信託証券につき純資産総額に対し約14.3%となります。
- ◆各投資信託証券の組入比率については、原則として、6ヵ月ごとにチェックを行い、基本投資配分比率に対し±5%の範囲を超過している場合には調整を行います。
※実質的に投資している資産の値動きや余裕資金を保有することなどの影響により、各投資信託証券の組入比率は、基本投資配分比率から離れます。

当ファンドの資金動向、市場動向などによっては、上記のような運用ができない場合があります。

3. 原則として、毎月20日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、収益の分配を行います。

- ◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
 - ◆分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益を基礎として安定した分配を行うことを目標に決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
 - ◆上記にかかる分配金のほか、分配対象額の範囲内で基準価額水準や市況動向などを勘案して委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。
- ◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。



新光7資産バランスファンド(愛称:七重奏)

ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券などに実質的に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に実質的に投資した場合、為替相場の変動などの影響も受けます。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

資産配分リスク	当ファンドは基本投資配分比率に基づいて投資を行いますが、実質的に投資する資産の価格変動などの影響により投資信託証券の組入比率が基本投資配分からかい離することが想定されます。一時的に組入比率が大きくなった資産の収益率が低下した場合や、一つあるいは複数またはすべての資産価値が下落する場合には、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
REITの価格変動リスク	当ファンドが投資信託証券を通じて実質的に投資するREITは、REITの保有不動産の評価の下落、REITの配当金の減少、企業体としてのREITに対する評価の悪化などの原因により価格が下落する場合があります。その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。また、当ファンドは新興国通貨建証券に実質的に投資を行うことから、為替変動リスクが相対的に高くなる可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、様々な地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。
金利変動リスク	公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
信用リスク	有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる場合があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
流動性リスク	有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。



新光7資産バランスファンド(愛称:七重奏)

お申込みメモ	
商品分類	追加型投信/内外/資産複合
購入単位	(当初元本1口=1円) 購入単位は販売会社またはお申込コースにより異なります。 お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2コースがあります。ただし、販売会社によってはどちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(当ファンドの基準価額は1万口当たりで表示)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。 ※申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	以下に定める日には、購入・換金のお申し込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	2021年10月20日まで(2006年10月31日設定)
繰上償還	受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合などには、繰上償還することがあります。
決算日	毎月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金(税引後)は自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。 当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時	購入時手数料 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、 2.7%(税抜2.5%) を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た額となります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対し 0.3% を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
保有期間中	運用管理費用(信託報酬) 投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた実質的な信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に対して 年率1.10465%(税抜1.02865%)程度 となります。 (上記は、フランクリン・テンプレトン・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンドを14.3%程度組み入れた場合の信託報酬の総額を示しています) ・当ファンド:年率1.026%(税抜0.95%) ・フランクリン・テンプレトン・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンド:年率0.55%(上限) ・各マザーファンド:ありません。 計算期間を通じた当ファンドにおける各投資信託証券の組入比率を事前に知り得ないため、これらの組入比率と信託報酬率を基に計算される信託報酬率総額の上限率を記載することはできません。
	その他の費用・手数料 監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度(監査報酬は日々)、投資信託財産が負担します。また、ファンドが投資対象とする投資信託証券においても、有価証券などの売買手数料、外国投資信託の設定に関する費用などが掛かります。 ※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

◎詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書などでご確認ください。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社: アセットマネジメントOne株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ファンドの運用の指図などを行います。
- 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社 ファンドの財産の保管および管理などを行います。
- 販売会社: 募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。
- 投資顧問会社: フランクリン テンプレトン インベストメント マネジメント リミテッド
委託会社に対して投資助言および情報提供などを行います。



新光7資産バランスファンド(愛称:七重奏)

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
いちよし証券株式会社 (新規買い付けのお申し込みは停止しております)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
永和証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	日本証券業協会
岡安証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第8号	日本証券業協会
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号	日本証券業協会
三豊証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第7号	日本証券業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。

(順不同)



新光7資産バランスファンド(愛称:七重奏)

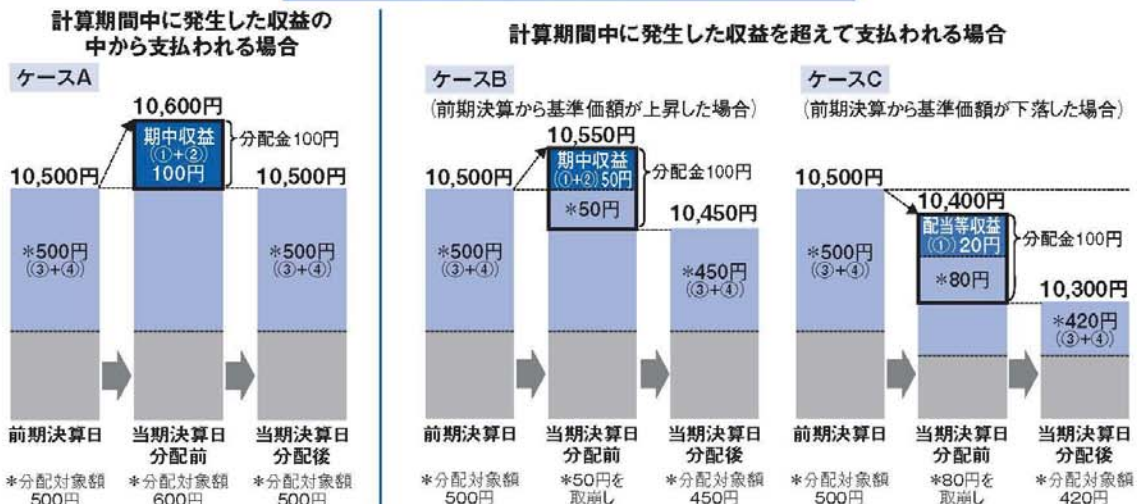
収益分配金に関する留意事項

- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金と基準価額の関係(イメージ)



分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- ①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次のとおりとなります。

- ケースA: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差 0円 = 100円
 ケースB: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円 = 50円
 ケースC: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円 = ▲100円

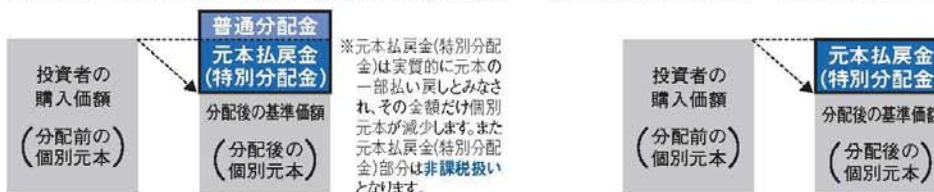
★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。